

第 33 期
中間報告書

(自 2023年4月1日)
(至 2023年9月30日)

XNET

Outsourcing Expert

株式会社 エックスネット

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社第33期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の営業および中間決算の内容についてご報告申しあげます。

経営の基本方針

（会社の経営の基本方針）

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

<eXcellent Companyとして当社が目指すもの>

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(中長期的な会社の経営戦略)

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

そのために、当社は祖業であるアプリケーションサービスに加えて、AMOサービス、SOサービスを展開してきました。今後もこの3つのサービス形態を中長期的に成長させ、プロダクトミックスを構築していくという方針を継続してまいります。

・主力のアプリケーションサービスの中では、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスを積極的に展開します。(5本の矢)

- ① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス
- ② 生損保向けの有価証券IFRS管理サービス
- ③ 投資顧問向けのSOサービスの中のレポート作成サービス
- ④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス
- ⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

* これらに加えて、現在当社が力を入れている「生損保向けの融資管理サービス」と「生損保向けのSOサービス」にも積極的に取り組んでまいります。また、「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れてまいります。

・ AMOサービス、SOサービスについては以下のとおりです。

- ① AMO (Application Management Outsourcing) サービス＝システム運用受託
当社から人財を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。
具体的には、システム導入や基盤の運用保守・更改などです。
- ② SO (Smart Outsourcing) サービス＝業務プロセス受託
お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを当社が引き取ります。
具体的には、経理処理やレポート作成などです。

* 特に、SOサービスは当社のアプリケーションサービスに次ぐ、2つめの柱になると考えております。

もう一つ、お伝えしたいことは、2022年4月の東証新市場区分において、当社の現状と将来の見通し、加えて市場のコンセプトも踏まえ、当社は「スタンダード」市場を選択いたしました。

今後は、当社のペースでプライム市場の基準に適合する企業を目指し、企業価値向上と持続的成長を目指します。そのために、必要な成長戦略と保有する資産の有効活用に全力で取り組んでまいります。具体的には、持続的成長のための投資と利益還元です。

そこで、2022年6月に当社初の中期経営計画を策定し、社内・社外に向けて公表いたしました。

一言で言えば、当社の「稼ぐ力」と「使う力」を磨き上げるための決意表明としてまとめたものです。

その中で、この中期経営計画から新しいサービス分類を定義いたしました。具体的には、当社売上をコアとスポットという2つに分類しております。

- ・コアとは、サブスクリプションモデルにより、月額定額で安定的に売上を確保できるサービスで、具体的にはアプリケーションサービス、月額で頂くAMOサービス、そしてSOサービスのことです。（現在、売上高の約8割を占めるビジネスです。）
- ・スポットとは、コアを増やすために必要であるが、あくまで一過性の売上で新規導入や基盤更改のためのAMOサービスのことです。

今後はこのコアに注力することが、当社の経営基盤の強化につながると考え、この2つの分類を定義いたしました。この中期経営計画の最大の事業戦略は、コアに注力し、拡大し、高い収益率の維持をはかります。

このコアへの注力が当社の経営基盤を強化し、更なる企業価値向上につながるのです。

（目標となる経営指標）

当社は、2022年6月16日公表の中期経営計画の中で、以下の目標を掲げております。

- ①2026年3月期において、コア売上高50億円の達成
- ②営業利益率15.0%以上
- ③ROE8.0%以上

今後は、これらの目標の達成に向け、当社の基本方針および経営戦略に基づき行動してまいります。

そして、当社のミッションは以下の2つであると考えております。

- * 資産運用業界の業務の先生になる。
- * 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

具体的には、資産運用業界のコストを下げ、そして、業務のプロまたは先生として、フロントからミドル・バックまでのあらゆる業務について、お客様から相談して頂けるワンストップ・ソリューション・カンパニーになるということです。

しかも、当社がすべてのソリューションを持つのではなく、お客様が望むどのサービス、どのシステムともつなぎ、共生する、いわゆる「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」になることです。

また、当社のビジョンは「三方よし→四方よし」の実現という考え方で、最終的には日本国民全体の財産の形成に貢献できると信じております。

具体的には、「買い手よし」は顧客である資産運用業界、「売り手よし」は当社、「世間よし」は日本経済、国民の皆様、そして「未来よし」はこの3者全員に対してです。今後はこの四方よしの実現に向けて努力をしていきたいと考えております。

(会社の対処すべき課題)

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修を行ったり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしていきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用
 - * 特にSOサービスを展開していくには、不可欠な人財と考えております。
- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛する人（派遣社員等）の採用
- ・高校新卒の採用

もう一つの課題は、その人財の成長です。

具体的には、まず、社員の「働きがい」「働きやすさ」を実現するために、様々な施策を実施していきます。それは単なる「働き方改革」ではなく、社員一人ひとりが自覚・自律して、どのように効率良く成果を出すかという生産性向上を意識したものです。

つまり、成果をいかに実現するかを意識した「成果実現改革」を目指していきます。

加えて、NTTデータが大きく変革する中で、グループとしての連携強化を図り、具体的な体制を実現させます。既に地方銀行向けの個人向け信託管理や有価証券管理では親会社およびグループ各社との連携のもと、当社サービスが浸透し始めるなど、確実にシナジー効果が表れてきておりますが、今後も更なる連携強化を進めてまいります。

経営成績

当中間期の概況

(売上高)

当中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,753百万円（前年同期比3.0%増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,762百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムおよび個人向け信託管理システムにおける新規顧客の獲得などにより、引き続き堅調に推移しております。また、前年度から本格的な拡大期に入った融資管理システムにおいても、システムは順調に稼働し安定的にサービスを提供しております。以上のような要因から、アプリケーションサービスの月額利用料収入は徐々に拡大しております。

AMOサービスについては、既存顧客におけるシステム基盤更改案件の受注が増加しているほか、機関投資家における人材不足等を背景とし、定常的な収益の獲得につながるXNETシステム月額保守契約も拡大しております。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であるほか、生損保業界向けとしては、2社目のサービス提供を開始いたしました。機関投資家における経理事務等の外部委託の流れは今後も継続すると見ており、SOサービスについては一層の拡大が見込まれます。

当中間会計期間の売上高の内訳は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月中間期)	前中間会計期間 (2022年9月中間期)	前事業年度 (2023年3月期)
①XNETサービス	2,753 (3.0%)	2,674 (1.8%)	5,353
アプリケーション サービス	1,928 (3.2%)	1,869 (1.5%)	3,779
AMO・SO サービス	825 (2.5%)	805 (2.7%)	1,574
②機器販売等	9 (397.2%)	1 (△3.4%)	4
合計	2,762 (3.2%)	2,676 (1.8%)	5,357

また当社は、2023年3月期より4カ年の中期経営計画を策定し、この中で新たに売上を以下の区分に分け、管理することといたしました。

- ・コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス) アプリケーションサービス、AMOサービス (月額)、SOサービス
- ・スポット売上：コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス) AMOサービス (スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期におけるコア売上高50億円の達成を目標として掲げております。当中間会計期間におけるコア売上高は2,296百万円 (前年同期比4.3%増) となりました。

コア売上高増収の要因としては前述のとおり、アプリケーションサービスおよびAMOサービス（月額保守契約）の拡大が大きく、XNETサービス全体の増収に貢献しております。

（営業利益、経常利益、中間純利益）

当中間会計期間においては、営業利益538百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益556百万円（前年同期比10.0%増）、中間純利益377百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

当中間会計期間における利益については、コア売上高の増加による増収への転換とともに、XNETアプリケーション投資による減価償却費減少を主因として原価率も改善し、前期と比較し大きく増益となりました。売上高営業利益率は19.5%となり、目標である15%を大きく上回っております。

（当事業年度の見通しと取組み）

当事業年度は、2023年4月28日公表、「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」記載のとおり減収減益を予想しておりましたが、結果として中間会計期間での業績は前年同期比で増収増益となりました。

当事業年度下期会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日）の業績については、売上高については中間会計期間までと同様の傾向が続くことが見込まれ、通期においては過去最高売上高（2022年3月期、5,419百万円）を更新する見通しとなりました。また、利益については今後、セキュリティ対策コストや人財関連投資による支出等を予定しており、利益率はわずかに低下するものの、営業利益および経常利益については増益を確保し、過去最高利益（2022年3月期、営業利益968百万円、経常利益995百万円）と同等の水準となる見通しであります。

この結果、当事業年度の業績予想については売上、利益ともに上方修正し、売上高5,450百万円（前事業年度比1.7%増）、営業利益960百万円（前事業年度比1.0%増）、経常利益990百万円（前事業年度比0.5%増）、当期純利益670百万円（前事業年度比3.5%減）を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 5,300	百万円 880	百万円 910	百万円 610	円 銭 73.84
今回発表予想 (B)	5,450	960	990	670	81.10
増減額(B-A)	150	80	80	60	7.26
増減率(%)	2.8%	9.1%	8.8%	9.8%	9.8%
2023年3月期 実績	5,357	950	985	694	84.00

(配当)

安定的な経営基盤確保および配当による株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も安定的かつ積極的に利益還元をしていく方針です。

上記の方針を踏まえ、当事業年度につきましてはほぼ前期並みの利益を見込んでいることから、前期同様、1株当たり中間配当金を15円といたします。

また、株主優待につきましては、2022～2025年度の中期経営計画期間と合わせ（2022年6月28日公表「株主優待制度の新設に関するお知らせ」をご参照ください）、予定どおり、上記の配当金に加えてQUOカードを贈呈いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長 茂谷武彦

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (2023年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,512,707		2,258,679			
2. 売掛金	340,530		405,297			
3. 契約資産	231,138		81,925			
4. 前払費用	26,790		26,311			
5. 関係会社預け金	1,473,618		1,463,091			
6. その他	7,062		8,419			
流動資産合計	4,591,846	48.0	4,243,724		45.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※						
(1) 建物	50,999		53,136			
(2) 工具、器具及び備品	38,855		39,417			
有形固定資産合計	89,854	0.9	92,553		1.0	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,000,274		1,074,574			
(2) ソフトウェア仮勘定	158,315		143,409			
(3) 電話加入権	993		993			
無形固定資産合計	1,159,582	12.1	1,218,977		13.1	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,297,559		3,297,441			
(2) 敷金及び保証金	200,997		200,997			
(3) 繰延税金資産	224,890		227,400			
投資その他の資産合計	3,723,446	38.9	3,725,838		40.1	
固定資産合計	4,972,884	52.0	5,037,369		54.3	
資産合計	9,564,731	100.0	9,281,093		100.0	

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度末の 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	
	当中間会計期間末 (2023年9月30日現在)		金 額	構成比
			金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	531		358	
2. 未払金	235,056		289,092	
3. 未払費用	39,081		27,411	
4. 未払法人税等	197,392		150,347	
5. 未払消費税等	42,254		62,954	
6. 前受金	22,064		3,730	
7. 預り金	32,382		16,098	
8. 賞与引当金	122,949		119,413	
9. 役員賞与引当金	16,240		-	
流動負債合計	707,953	7.4	669,408	7.2
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	559,617		568,430	
2. 資産除去債務	19,254		19,174	
固定負債合計	578,872	6.1	587,604	6.3
負債合計	1,286,825	13.5	1,257,012	13.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	783,200	8.2	783,200	8.4
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,461,260		1,461,260	
資本剰余金合計	1,461,260	15.3	1,461,260	15.7
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	17,397		17,397	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	6,016,052		5,762,227	
利益剰余金合計	6,033,449	63.1	5,779,624	62.3
株主資本合計	8,277,905	86.5	8,024,080	86.5
純資産合計	8,277,905	86.5	8,024,080	86.5
負債純資産合計	9,564,731	100.0	9,281,093	100.0

(注)

※ 有形固定資産の減価償却
累計額

(当中間会計期間末)

208,204千円

(前事業年度末)

199,646千円

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	2,762,968	100.0	5,357,948	100.0
II 売上原価	1,924,340	69.6	3,851,527	71.9
売上総利益	838,627	30.4	1,506,421	28.1
III 販売費及び一般管理費	300,031	10.9	556,007	10.4
営業利益	538,595	19.5	950,414	17.7
IV 営業外収益 ※	18,052	0.7	34,672	0.6
経常利益	556,648	20.1	985,086	18.4
税引前中間(当期)純利益	556,648	20.1	985,086	18.4
法人税、住民税及び事業税	176,390	6.4	281,700	5.3
法人税等調整額	2,510	0.1	9,380	0.2
中間(当期)純利益	377,748	13.7	694,006	13.0

(注)

(当中間会計期間)

(前事業年度)

※ 営業外収益のうち主要なもの

受取利息

1,924千円

4,164千円

有価証券利息

15,727

30,234

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 2023年4月1日) (至 2023年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		2,696,855	5,402,411
2. 原材料又は商品の仕入れによる支出		△7,958	△3,063
3. 未払消費税等の増減額(△は減少)		△20,699	△21,155
4. 人件費の支出		△1,025,189	△2,012,717
5. 外注費の支出		△646,101	△1,264,421
6. その他の営業支出		△314,086	△607,320
小計		682,820	1,493,732
7. 利息及び配当金の受取額		18,850	33,750
8. 法人税等の支払額		△131,592	△371,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		570,077	1,156,166
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入		-	200,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△10,734	△15,036
3. 無形固定資産の取得による支出		△170,726	△293,678
4. 投資有価証券の取得による支出		-	△596,029
5. 投資有価証券の償還による収入		-	200,000
6. 関係会社預け金の預入による支出		△10,527	△18,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,987	△523,340
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△124,062	△239,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		△124,062	△239,249
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		254,027	393,576
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,258,679	1,865,102
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,512,707	2,258,679

(注)

(当中間会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と
中間貸借対照表に掲記されている科目
の金額との関係(2023年9月30日現在)

現金及び預金勘定	2,512,707千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>2,512,707</u>

(前事業年度)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借
対照表に掲記されている科目の金額と
の関係(2023年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,258,679千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>2,258,679</u>

会社の概況 (2023年9月30日現在)

- 商号 株式会社 エックスネット (英訳名 XNET Corporation)
- 本社 東京都新宿区荒木町13番地4 住友不動産四谷ビル
- 代表者 代表取締役社長 茂谷 武彦
- 設立 1991年(平成3年)6月3日
- 資本金 7億8,320万円
- 発行可能株式総数 16,476,800株
- 発行済株式の総数 8,261,600株
- 従業員数 188名
- 事業内容 共用型アウトソーシング事業 (商品名「XNETサービス」)
- お問い合わせ先 TEL 03-5367-2201 FAX 03-5367-2115
ホームページアドレス <https://www.xnet.co.jp>
メールアドレス xnet@xnet.co.jp

取締役

(2023年9月30日現在)

代表取締役社長	茂谷 武彦
代表取締役副社長	吉本 幸司
常務取締役	坂本 洋介
	新島 毅
取締役	荻田 正陽
	武山 芳夫
取締役（常勤監査等委員）	丸山 浩司
取締役（監査等委員）	鈴木 行生
取締役（監査等委員）	中嶋 悦子

（注） 取締役のうち武山芳夫、丸山浩司、鈴木行生は社外取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日
定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 (0120)-782-031(フリーダイヤル)

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

